

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社クリエアナブキ
【英訳名】	CRIE ANABUKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上口 裕司
【本店の所在の場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087-822-8898（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 別宮 貴仁
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087-822-8898（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 別宮 貴仁
【縦覧に供する場所】	株式会社クリエアナブキ大阪支店 （大阪市北区芝田二丁目7番18号） 株式会社クリエアナブキ名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,751,250	1,739,418	6,790,887
経常利益 (千円)	53,101	101,667	137,081
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	26,915	60,832	84,582
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,254	66,588	98,077
純資産額 (千円)	882,599	987,126	948,423
総資産額 (千円)	1,983,720	1,973,385	1,926,131
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	11.64	26.31	36.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.5	46.8	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,675	50,410	192,846
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,665	△187,569	△37,461
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,630	4,783	△74,314
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	973,635	851,687	984,064

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済の回復を背景に輸出や生産が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。人材サービス業界においても、有効求人倍率が43年ぶりの高水準を記録するなど、雇用情勢の改善が続いております。

このような経営環境の中にあって、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、様々な雇用機会の創出を通じた「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍をめざしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,739,418千円（前年同四半期比99.3%）、営業利益100,346千円（同188.7%）、経常利益101,667千円（同191.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益60,832千円（同226.0%）となりました。なお、減収増益の決算となった主因は、採算が悪化していた旧東京支店に係る人材派遣事業の事業譲渡とIT関連事業の廃止の2施策を前年同四半期の終了後に実行した影響であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は195,400千円ですが、全社費用等の調整（調整額△95,053千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は100,346千円となっております。

(人材派遣事業)

当事業の売上高は955,383千円（前年同四半期比95.5%）、営業利益は94,754千円（同107.6%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、地元企業への積極的な営業活動の展開によって四国での売上が堅調に推移いたしました。昨年7月に旧東京支店に係る人材派遣事業を事業譲渡した影響もあって、売上面では前年同四半期の実績を下回りました。なお、本年7月から各地で「親子でおしごと相談会」を開催するなど、子育て期にある女性の仕事復帰を支援する新たな取組みを開始しております。

(アウトソーシング事業)

当事業の売上高は631,364千円（前年同四半期比104.1%）、営業利益は67,289千円（同175.6%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの繁忙期の受注が好調であったことに加え、当社単体のアウトソーシング売上も堅調に推移したことから、前年同四半期の実績を上回りました。なお、本年4月から地方版ハローワーク「香川県就職・移住支援センター（ワークサポートかわ）」の運営を受託しております。

(人材紹介事業)

当事業の売上高は57,132千円（前年同四半期比135.7%）、営業利益は26,698千円（同83.4%）となりました。

収益性の高い当事業については、昨年8月に東京都渋谷区に開設した「中国・四国UIターンセンター」を主軸として首都圏から中四国への人材還流に繋がるUIターン転職支援の強化に努める一方、中四国において地元の幅広い層の求職者を対象とした転職支援に注力いたしました。コンサルタントの増員などに伴う経費の増加によって減益となりましたが、売上面では前年同四半期の実績を大きく上回りました。なお、中四国へのUIターン転職支援の更なる強化を図るため、本年8月に大阪市にも「中国・四国UIターンセンター」を新設いたしました。

(採用支援事業)

当事業の売上高は83,590千円（前年同四半期比108.7%）、営業利益は9,208千円（同79.1%）となりました。

株式会社採用工房を中核企業として首都圏や近畿圏で営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が好調に推移いたしました。コンサルタントの増員などに伴う経費の増加によって減益となりましたが、売上面では前年同四半期の実績を上回りました。

(その他)

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は11,948千円（前年同四半期比46.6%）、営業損失は2,551千円（前年同四半期は5,135千円の営業損失）となりました。なお、前年同四半期の実績には、昨年7月に廃止したI T関連事業の業績が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ47,253千円増加して1,973,385千円となりました。これは、関係会社短期貸付金の発生（180,000千円）などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ8,550千円増加して986,258千円となりました。これは、短期借入金の増加（16,000千円から55,000千円へ39,000千円増）などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ31,501千円増加して158,340千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ38,703千円増加して987,126千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動（531,262千円から573,593千円へ42,331千円増）などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期末より1.1ポイント増加して46.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は851,687千円となり、前期末に比べ132,376千円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は50,410千円（前年同四半期は62,675千円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は187,569千円（前年同四半期は20,665千円の使用）となりました。これは、関係会社貸付けによる支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は4,783千円（前年同四半期は28,630千円の獲得）となりました。これは、短期借入金の増加などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	2,340,000	—	243,400	—	112,320

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 27,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,312,300	23,123	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	2,340,000	—	—
総株主の議決権	—	23,123	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
(株)クリアナブキ	香川県高松市 磨屋町2-8	27,400	—	27,400	1.17
計	—	27,400	—	27,400	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,064	850,687
売掛金	705,154	687,608
原材料及び貯蔵品	788	762
関係会社短期貸付金	-	180,000
前払費用	14,323	30,798
繰延税金資産	29,730	17,348
その他	3,708	7,474
貸倒引当金	△1,001	△1,078
流動資産合計	1,735,768	1,773,600
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,404	15,221
工具、器具及び備品（純額）	10,405	10,237
有形固定資産合計	※1 24,810	※1 25,459
無形固定資産		
のれん	25,253	23,331
ソフトウェア	24,804	30,823
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	54,583	58,680
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387	2,353
繰延税金資産	33,282	33,074
差入保証金	74,769	79,753
その他	530	462
投資その他の資産合計	110,969	115,644
固定資産合計	190,363	199,784
資産合計	1,926,131	1,973,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	29,996	29,996
未払金	73,534	85,100
未払費用	464,605	442,133
未払消費税等	110,084	117,698
未払法人税等	24,247	24,734
預り金	9,297	20,277
賞与引当金	71,008	36,760
その他	3,335	2,661
流動負債合計	802,107	814,361
固定負債		
長期借入金	80,843	73,344
退職給付に係る負債	94,757	98,552
固定負債合計	175,600	171,896
負債合計	977,708	986,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	531,262	573,593
自己株式	△6,664	△6,679
株主資本合計	880,317	922,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	594
その他の包括利益累計額合計	618	594
非支配株主持分	67,488	63,898
純資産合計	948,423	987,126
負債純資産合計	1,926,131	1,973,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,751,250	1,739,418
売上原価	1,389,228	1,355,271
売上総利益	362,022	384,147
販売費及び一般管理費	※1 308,854	※1 283,801
営業利益	53,167	100,346
営業外収益		
受取利息	0	17
受取配当金	7	-
受取賃貸料	603	603
助成金収入	-	962
その他	158	55
営業外収益合計	769	1,638
営業外費用		
支払利息	836	317
営業外費用合計	836	317
経常利益	53,101	101,667
特別損失		
固定資産除却損	104	-
特別損失合計	104	-
税金等調整前四半期純利益	52,996	101,667
法人税、住民税及び事業税	14,421	22,455
法人税等調整額	6,349	12,599
法人税等合計	20,770	35,054
四半期純利益	32,226	66,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,310	5,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,915	60,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	32,226	66,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△23
その他の包括利益合計	28	△23
四半期包括利益	32,254	66,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,943	60,808
非支配株主に係る四半期包括利益	5,310	5,780

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,996	101,667
減価償却費	11,395	6,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,288	△34,247
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,397	3,795
受取利息及び受取配当金	△7	△17
支払利息	836	317
固定資産除却損	104	-
売上債権の増減額 (△は増加)	34,266	17,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,275	25
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,585	7,614
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,543	△16,217
その他の負債の増減額 (△は減少)	31,954	△8,791
その他	△2,195	△4,767
小計	91,177	73,008
利息及び配当金の受取額	7	17
利息の支払額	△889	△353
法人税等の支払額	△27,622	△22,264
法人税等の還付額	3	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,675	50,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△5,000	-
有形固定資産の取得による支出	△560	△2,419
無形固定資産の取得による支出	△5,710	△1,290
関係会社貸付けによる支出	-	△180,000
その他	△9,395	△3,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,665	△187,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,000	39,000
長期借入れによる収入	25,000	-
長期借入金の返済による支出	△17,365	△7,499
自己株式の取得による支出	-	△14
配当金の支払額	△15,084	△17,333
非支配株主への配当金の支払額	△1,920	△9,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,630	4,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,640	△132,376
現金及び現金同等物の期首残高	902,994	984,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 973,635	※1 851,687

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
	66,410千円	68,181千円

2. 当座貸越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
当座貸越極度額	550,000千円	550,000千円
借入実行残高	16,000千円	55,000千円
差引額	534,000千円	495,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 6月30日)
給料手当	98,888千円	99,441千円
賃借料	31,777千円	24,158千円
賞与引当金繰入額	17,431千円	19,009千円
退職給付費用	3,175千円	3,965千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 6月30日)
現金及び預金勘定	977,635千円	850,687千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000千円	－千円
その他（証券会社預け金）	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	973,635千円	851,687千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	16,187	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	18,500	8	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,000,133	606,482	42,115	76,889	1,725,619	25,630	1,751,250	—	1,751,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	752	6,150	6,902	225	7,127	△7,127	—
計	1,000,133	606,482	42,867	83,039	1,732,522	25,855	1,758,378	△7,127	1,751,250
セグメント利益又は セグメント損失(△)	88,098	38,318	32,004	11,644	170,065	△5,135	164,930	△111,762	53,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△111,762千円には、セグメント間取引消去1,083千円、のれん償却額△276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△112,569千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	955,383	631,364	57,132	83,590	1,727,470	11,948	1,739,418	—	1,739,418
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,150	6,150	4	6,154	△6,154	—
計	955,383	631,364	57,132	89,740	1,733,620	11,952	1,745,572	△6,154	1,739,418
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	94,754	67,289	26,698	9,208	197,951	△2,551	195,400	△95,053	100,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△95,053千円には、セグメント間取引消去1,132千円、のれん償却額△276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,910千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円64銭	26円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	26,915	60,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	26,915	60,832
普通株式の期中平均株式数(株)	2,312,560	2,312,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社クリエアナブキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは、四半期レビューの対象には含まれておりません。